
「地域における情報化の推進に関する検討会」
住民サービスワーキンググループ
他府省における代表的な支援施策

2005年 1月 18日



株式会社 日本総合研究所
The Japan Research Institute, Limited

「市民活動活性化モデル事業(市民ベンチャー事業)」の概要

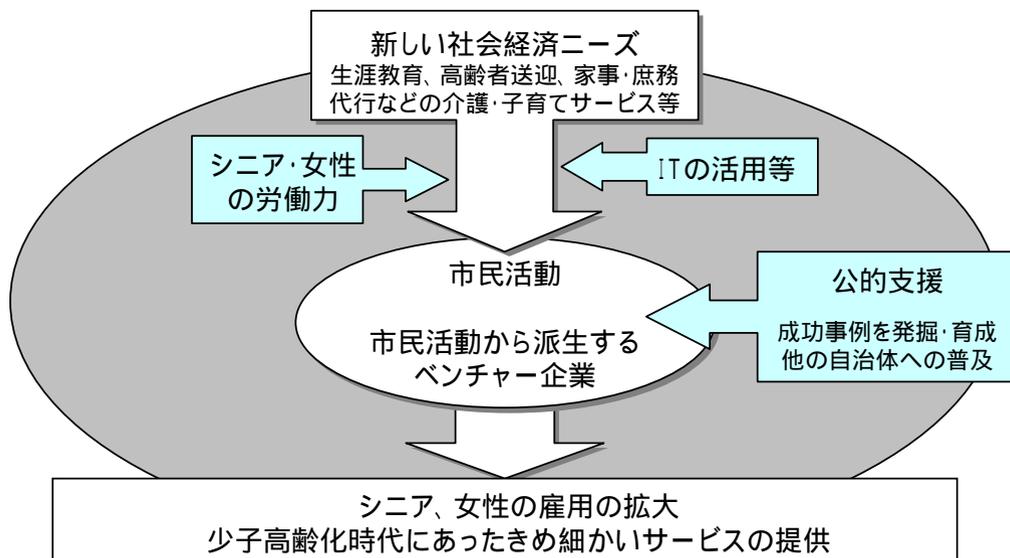
概要 :女性や高齢者等が中心となり、ITを有効活用して地域課題の解決や地域資源の活用に取り組む市民活動団体等が、雇用の受け皿や多様なサービスを供給できるコミュニティビジネスやベンチャー企業等へと発展するための支援(事業化基本計画策定調査事業、事業化支援事業)を行う。

実施機関 :経済産業省

事業主体 :民間法人・任意団体等(法人格は問わない)

支援対象 :事業化計画のための調査費・策定費、事業の立上げに伴う情報化関連経費、試行事業費等(施設整備や人件費等の運営費はこの対象ではない)

イメージ図



図の出典: 経済産業省ホームページ
(http://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/contents/venture_support/files/citizenventure-about.pdf)

『戦略的情報化投資活性化支援事業(ITSSP)』の概要

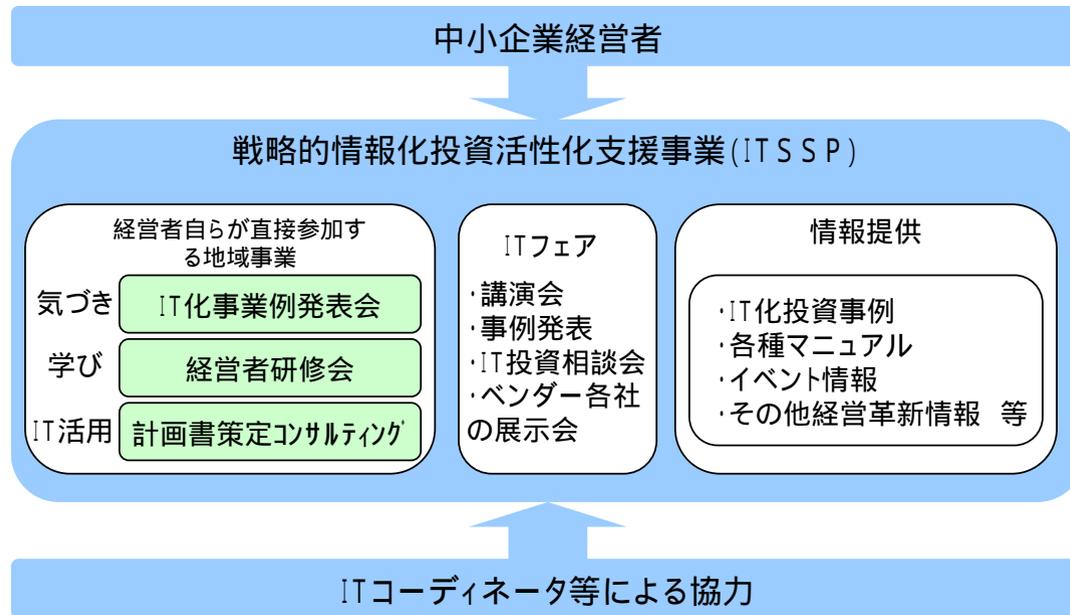
概要 : 情報化のための人材不足に問題を抱える中小企業経営者のための支援事業で、中小企業経営者が経営革新を目指した戦略的情報化投資をする際に必要となる情報や支援環境を提供する。

実施機関 : 経済産業省

支援主体 : 公益性を担保でき、中小企業のIT化推進に効果が期待できる機関(地域ソフトウェアセンター等第三セクター、公益法人、商工会議所・商工会等中方企業関係機関、NPO法人、あるいは前年度までにITSSP事業を実施した機関等)

助成対象 : IT化事例発表会 / 経営者研修会 / ITコーディネータ等の専門家による個別指導等の実施

概要図



参考 3 「e - むらづくり計画」の概要

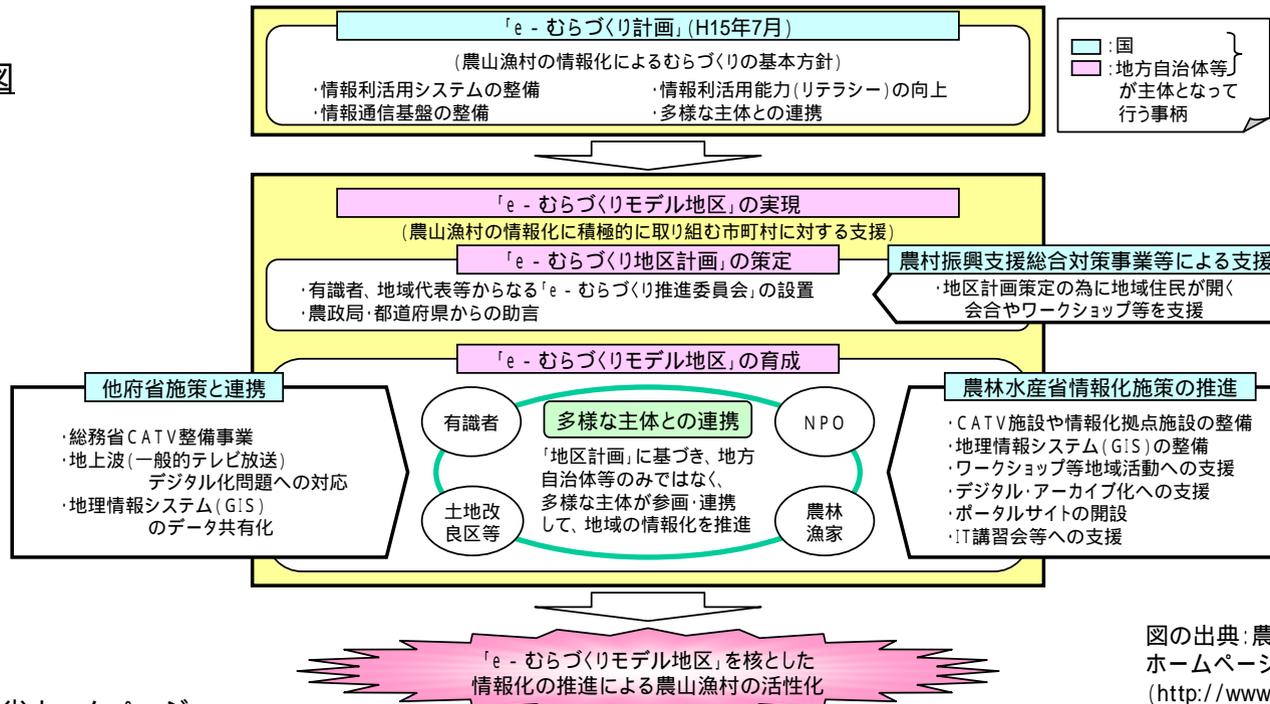
概要 : 農林漁業経営の効率化、農山漁村の振興、都市と農山漁村の共生・対流等を進めるため、ITを活用した効率的な農林漁業の展開や農山漁村の生活環境の向上、都市と遜色ない情報基盤の実現を目指す。この推進にあたっては、農林漁業者のみではなく、地域住民、有識者、NPO等の多様な主体の参画を図ることが望まれる。

実施機関 : 農林水産省

事業主体 : 市町村等(複数市町村、一部事業組合、広域連合を含む)

補助対象 : 情報利活用システムの整備費、情報通信基盤の整備費、情報利活用能力向上のための研修費等

概要図



「国の管理する河川・道路管理用光ファイバの民間開放」の概要

概要 : 高度情報通信ネットワークの形成をより一層進めるため、平成14年度から国の管理する河川・道路管理用光ファイバのうち、当面利用予定のないものについて、電気通信事業者等に開放する。利用にあたっては、電気通信事業者等と施設管理者との間で「兼用工作物管理協定」を締結する必要がある。

実施機関 : 国土交通省

事業主体 : 電気通信事業者(事業用電気通信回線設備を設置する電気通信事業者)、ケーブルテレビ事業者、国、地方公共団体

概要図

兼用工作物管理協定の概要

財産の帰属:

- ・施設管理者(河川管理者、道路管理者)に帰属

使用の期間:

- ・使用開始日から10年間は、書面による合意がない限り1年毎に自動更新
- ・10年経過後は、施設管理者が6ヶ月前までに通告すれば、利用事業者等の同意なく更新を拒否可能

非常時の公共施設管理用通信の確保:

- ・災害等により公共施設管理用芯線が使用不可になる等の非常時には、一時的に、兼用芯線の利用等により公共施設管理用通信の確保を図る

使用上の制限:

- ・目的外使用の禁止
- ・第三者への譲渡、貸与、第三者のための権利設定は不可

等

利用方法の概要

制度の対象:

- ・電気通信事業者^{注1)}、ケーブルテレビ事業者、国、地方公共団体

開放区間:

- ・事務所、出張所、約10km間隔の河川・道路管理者が指定するクロージャ^{注2)}間等で開放

最小開放芯線数:

- ・最小開放芯線数 = 1テープ(2、4、8芯)

利用事業者等の決定:

- ・利用希望者間で調整の上、決定 等

注1) 事業用電気通信回線設備を設置する電気通信事業者が対象
注2) 光接続材(光ファイバケーブル)の接続箇所であり当該箇所での分岐が可能)

分担金 : 原則として16 円 / 芯 / m / 年
ただし、堤防区間等、敷設が容易な箇所については11円 / 芯 / m / 年

光ファイバケーブル等の設置に要した費用、毎年の維持管理費について、耐用年数、芯線数を考慮し算出